

Environmental Value 環境的価値

マネジメントアプローチ



物流企業としての気候変動、資源循環、 生物多様性への積極的な貢献

事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減による気候変動の緩和、指定公共機関の責務として災害時等の緊急輸送対応に取り組んでいます。また、資源循環や生物多様性の保全にも事業活動を通じて積極的に取り組んでいます。

管理指標



目標 <2030年目標>
2013年比でNXグループ全体のCO₂自社排出量の50%削減を目指す (SCOPE1, 2)

実績 2030年目標に対する実績
745,500 t-CO₂

目標 2023年度までにCO₂排出量
350,000 t-CO₂※

実績 2022年度実績
404,436 t-CO₂※



目標 施設照明のLED化 **100%※**

実績 2022年度実績 **83.5%※**
(拠点ベース)

※日本通運株式会社単体の指標です。

主要なサステナビリティ課題

- 気候変動への取り組み
- 資源循環の推進
- 大気・土壌等の汚染防止
- 適正な水利用
- 生態系の保全

サステナビリティデータブックの記載内容

- 環境マネジメント
- 気候変動対策の強化を通じたCO₂排出量削減
- 環境負荷の低い物流技術・サービスの提供
- 気候変動への強靱性、適応能力の強化
- 環境データ(気候変動)
- 資源循環の推進
- 陸域・海洋生態系の保全
- 環境データ(資源循環の推進)

NXグループのアプローチ

- LED化の推進、環境配慮車両の導入やモデルシフト、エコドライブの推進による温室効果ガスの排出量削減
- 3Rの推進、環境配慮型商品・サービスの拡充による省資源化の取り組み推進
- 法令・条約に基づいた外来種の越境移動の防止の徹底

環境マネジメント

NXグループ環境憲章

方針・目標

NXグループは「NXグループ行動憲章」のうち、特に「地球環境への責任」を推進し、グループ全体で地球環境への責任を果たしていくため「NXグループ環境憲章」を制定しています。

「NXグループ環境憲章」の詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/csr/env-charter.html>

環境経営推進体制

体制・制度

NXグループは「NXグループ環境憲章」に基づき、環境経営の実践に取り組んでいます。当社グループサステナビリティ推進体制の中で、グループ全体における横断的な環境経営を推進するとともに、リスク管理に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

体制・制度

NXグループでは、環境保全に対する活動をさらに深化させるため、各事業所において環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001や、環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者に対する認証制度であるグリーン経営認証の取得を推進しています。

●グリーン経営認証取得の推進

NXグループでは、環境負荷の少ない事業を行う企業に対して与えられるグリーン経営認証を各事業所で取得しています。2023年2月末現在、日本通運株式会社ではトラック部門で17事業所、倉庫部門で3事業所が認証を取得しています。また、グループ会社ではトラック部門で16事業所が認証を取得しています。

●ISO14001認証取得の拡大

日本通運株式会社では、1998年6月に航空事業支店の原木地区（千葉県市川市）での認証取得を皮切りにISO14001認証の取得を進めており、今後もISOの認証取得の拡大を図っていきます。

環境に関する目標

方針・目標

NXグループは2023年1月、カーボンニュートラル社会実現への貢献と地球環境の保全を目指し、CO₂排出量削減について新たな中長期目標を設定しました。

2030年目標

2013年比でNXグループ全体のCO₂自社排出量の50%削減を目指す（Scope1, 2）

2050年目標

NXグループ全体でカーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献する（Scope1, 2, 3）

グリーン経営認証の取得状況

日本通運株式会社

トラック部門 17事業所 倉庫部門 3事業所

グループ会社(日本国内)

トラック部門 16事業所

ISO14001取得事業所(2022年12月末現在)

ビジネスプランニングユニット統括部

フォワーディングビジネスユニット

原木インターナショナルロジスティクスタウンNo.1、No.2

フォワーディングビジネスユニット 成田空港物流センター

名古屋フォワーディング支店 事業推進部(作業品質)

名古屋フォワーディング支店 名古屋物流センター

大阪航空支店(CSR・安全衛生)

大阪航空支店 南港航空貨物センター

広島航空支店(総務)

広島航空支店 広島国内航空貨物センター

広島航空支店(国内業務推進G)

高松航空支店 高松航空貨物センター

福岡航空支店(安全・ISO)

福岡航空支店 福岡貨物センター

仙台支店 コーポレートソリューション部(業務)

仙台支店 仙台空港物流センター

モビリティ営業部(自動車)

フォワーディングビジネスユニット

国際海運統括部 メルセデス・ベンツロジスティクスセンター

NXオートモーティブ

ロジスティクスアメリカ株式会社

NXドイツ有限合資会社

NXロジスティクスヨーロッパ有限会社

NXオランダ株式会社

NXベルギー株式会社

NXイタリア株式会社

NX国際儲運有限公司

NX汽車物流(中国)有限公司

APC スウェーデン株式会社

NXロジスティクスフィリピン株式会社

NXエンジニアリングベトナム有限会社

NXインド株式会社

NXユーロカーゴ株式会社

気候変動対策の強化を通じたCO₂排出量削減

気候変動に関する考え方

方針・目標

NXグループは、気候変動をグローバル規模の社会課題と認識しています。

気候変動をもたらす異常気象は航空機・船舶の運航停止や鉄道の運休、幹線道路の通行止めなど、物流インフラに支障をきたし操業コストの増加につながります。また、異常気象の影響によるお客様企業での生産・出荷数量の減少は、荷扱いの減少・収入減につながる恐れがあります。

当社グループは、複数の輸送手段を確保することで、気候変動に対する事業の強靭性を高めています。また、お客様企業との協業を進め、共同配送や、これまでのトラック中心の輸送形態を船舶や鉄道など環境負荷の低い輸送モードへ切り替える「モーダルシフト」を積極的に進めています。

フロン類の適正管理

体制・制度

フロン類はオゾン層を破壊するだけでなく、非常に強い温室効果を持つ物質です。日本通運株式会社は、CO₂の排出量削減と共に、フロン類の適正管理を進めることでオゾン層の保護と地球温暖化防止に努めています。2022年度には重大な漏出はありませんでした。

●フロン管理システム「ECO-FREONTIA®」(商標登録済)

日本通運株式会社は、2015年4月から施行された「フロン排出抑制法」に対応するため、独自のフロン管理システム「ECO-FREONTIA (エコフロンティア)」を運用し、フロン類の漏えい防止に努めています。このシステムは、「フロン排出抑制法」で規制対象となる業務用の冷凍・冷蔵・空調機器(第一種特定製品)の情報をデータベース化し、対象機器の簡易点検、定期点検のタイミングでアラートメールを配信することで点検漏れを防止し、点検結果からフロン類の漏えい量を算定する機能を持ったシステムです。

環境配慮車両の導入

活動・実績

日本通運株式会社は、各種環境配慮車両の導入を積極的に推進しています。CNG車、ハイブリッド車、LPG車と共にポスト新長期規制適合車など低排出ディーゼル車を中心に導入しており、2022年12月31日現在、国内グループ合計で12,726台を保有しています。

Topics

BEV/FCVの導入

日本通運株式会社は、2023年~24年分の(公財)日本自動車輸送技術協会(JATA)への補助金を申請しました。事業用EVトラック10台の導入を進め、4台を先行導入しています。残り6台は2023年度前半に導入を予定しています。現状では、車両の走行可能距離や充電設備の設置状況といった点から導入業務に限られています。今後の車両性能の改善や充電設備に設置状況など、導入環境の改善を見極めつつ、引き続きEVトラックの導入に向けて取り組んでいきます。



環境配慮施設の拡充

活動・実績

NXグループは、環境に配慮した施設を拡充しています。物流施設や事務所などを新設する際の設備設置基準を定めており、再生可能エネルギーの活用、LED化などの推進による温室効果ガス排出量削減に一層効果のある設備、生物多様性に配慮した設備や、従業員や地域住民の安全衛生の向上と事業の継続に資する設備であることを基準としています。

2022年度の国内の再生可能エネルギー発電量

国内再生可能エネルギー発電量	6,720,076.95 kWh
太陽光発電量	6,719,020.95 kWh
風力発電量	1,056.00 kWh

●日本通運拠点の環境配慮設備の推進

日本通運株式会社ではCO₂排出量削減の取り組みの1つとして、施設における温室効果ガス排出削減を目的とした「環境配慮設備設置基準」を2013年に制定しています。

その中で「CO₂削減」「熱負荷低減」「省エネルギー」「雨水還元」「資源有効利用」「節水」「廃棄物削減」に関して具体的な設置基準を設定しているほか、「生物多様性」「BCP」「作業環境の向上」についても具体的な設備を選定しています。

この基準を基に、同社は「2023年までにCO₂排出量を350,000t-CO₂以下にする」という目標を達成するための具体的対の一つとして、2022年度から実施する本社発注工事(5億円以上の社有新築設備工事)においては太陽光発電設備の設置を前提とした取り組みを進めています。



NXグループビル

気候変動対策の強化を通じたCO₂排出量削減

●松本・葦山太陽光発電所の環境配慮

NX不動産株式会社は、「松本太陽光発電所(2013年11月運転開始)」、「葦山太陽光発電所(2014年3月運転開始)」の2カ所に太陽光発電所を所有しております。松本太陽光発電所の年間平均発電量は約143万KWh、葦山太陽光発電所の年間平均発電量は約109万KWhであり、2カ所の年間平均発電量は約250万KWhとなります。太陽光発電で発電した分を火力発電による発電を減少したとすると、1kWh当たり約620gのCO₂を削減することができます。松本・葦山両太陽光発電所の年間CO₂排出削減量は合計で約1,585トンであり、これは一般家庭約400世帯分のCO₂排出量の削減に相当します。



松本太陽光発電所



葦山太陽光発電所

太陽光発電所年間発電量

単位: KWh

	2020年	2021年	2022年	合計
松本太陽光	1,427,588	1,442,687	1,416,972	4,287,247
葦山太陽光	1,052,521	1,125,529	1,090,650	3,268,700
合計	2,480,109	2,568,216	2,507,622	7,555,947

環境負荷の低い物流技術・サービスの提供

モーダルシフトの推進

活動・実績

NXグループは、お客様企業と物流事業者の連携・協業を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道・船舶を利用した輸送形態へ切り替える「モーダルシフト」に数多く取り組んでいます。トラック、鉄道、船舶、航空といった各輸送モードを有機的に結び付けるモーダルシフトは、環境負荷の低減や輸送の効率化に加え、BCP(事業継続計画)対策としても推進されています。

●鉄道貨物輸送へのモーダルシフト

鉄道貨物輸送は、トラック輸送と比較して長距離・大量になるほど効率的で、安定的な輸送手段です。また、環境に優しく、エネルギー効率も高いことから、CO₂排出量の削減にも効果的です。日本通運株式会社ではお客様と共に、大量輸送から小ロット輸送まで安心して安定した鉄道へのモーダルシフトを推進することで、環境負荷の低減という社会課題に取り組んでいます。環境数値の「見える化」にも取り組み、同社独自の鉄道コンテナ情報サービス「鉄道コンテナNAVI」を介して、CO₂排出量やエネルギー消費量を確認できます。また同社WEBサイトでは、集荷先と配達先を入力するだけで、CO₂削減効果をシミュレーションできるサービスを提供しています。

2024年から適用されるトラックドライバーの時間外労働上限規制や今後の労働人口の減少により、長距離トラック輸送が難しくなるという社会課題への対応として、将来的な鉄道貨物の安定輸送に向け、3月から関東～関西間の列車編成の一部を貸切で輸送する「NXトレイン」サービスを開始しました。また、同社独自のハイブリッドコンテナによる鉄道・内航複合のSea&Railや、鉄道・内航の最適輸送を提案するモーダルコンビネーションも推進しています。

●内航海運へのモーダルシフト

海上貨物輸送は、低コストかつ大量に貨物を長距離輸送できる環境負荷の低い輸送モードです。

NXグループでは、1964年東京～室蘭間に日本最初のコンテナ船「第一天丸」、続いて大阪～室蘭間に「第二天丸」を就航させ、海陸一貫輸送サービスを開始しました。現在では、2017年9月に就航した「ひまわり8」、同年12月に就航した「ひまわり9」を含む5隻の新鋭大型船が日本各地8港を結ぶ2つの定期航路に就航しています。

また、港から遠隔の内陸地発着貨物については鉄道輸送との両用コンテナ使用による一貫輸送が可能で、燃料消費に伴うCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

輸送機関別CO₂排出原単位

●トラック

トラックを **1** として
= **216** (g-CO₂/トンキロ)

●船舶

トラックの **約1/5**
≒ **43** (g-CO₂/トンキロ)

●鉄道

トラックの **約1/10**
≒ **20** (g-CO₂/トンキロ)

出典: 国土交通省WEBサイト「運輸部門における二酸化炭素排出量」https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html

環境負荷の低い物流技術・サービスの提供

エコドライブの推進

活動・実績

NXグループでは、自動車輸送における環境負荷の低減に向けて「エコドライブ」を推進し、CO₂排出や燃料消費を抑えるとともに、安全性向上に取り組んでいます。

●安全エコドライブ教育

日本通運株式会社では、「安全」「エコロジー」「エコノミー」を常に実践する「安全エコドライブ」を、各種ドライバー研修のカリキュラムに取り入れています。こうした研修を継続的に実施し、同社の全ドライバーが「安全エコドライブ」を徹底できることを目指しています。燃料消費計を使用した「エコドライブ研修」は、安全・環境・コスト意識を一層向上させるものであり、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団によるエコドライブ講習団体の認定を取得しました。

●デジタル式運行記録計

日本通運株式会社では、デジタル式運行記録計（デジタコ）と作業端末（スマートフォン）を連携させ、車両の運行管理と荷役等のオペレーションおよび勤怠管理を行う「オペレーション支援システム」を運用しております。また、日々の乗務後に集計、出力される帳票ではデジタコの有する機能を用いた安全運転の他、経済運転=エコドライブの評価が行われており、こうしたIoT技術の活用と当社独自の教育訓練により、交通事故の撲滅を図るとともに、燃料消費率の改善によるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

デジタコ導入率	
日本通運株式会社	100%
NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社	100%

●電気料金高騰対策とCO₂排出量削減に寄与する商材の拡販

NX商事株式会社では、空調室外機の出力を制御するシステム機器の販売を通じて、お客様の就労環境を維持しながら、電力消費低減によるCO₂排出量削減と、高騰している電気代支出を抑制する取り組みを開始しています。

納入済の案件では、電力使用量約15%削減、電気代約10%低減という良好な結果となっており、引き続きエネルギー消費を抑えるソリューションを提供していきます。

Topics

NXイタリア、ベネチアで水素エンジンボートを利用した環境配慮型の配送サービスを開始(2022年8月)

NXイタリア株式会社(以下、NXイタリア)は、イタリアのベネチアで水素エンジンを搭載したボートによる環境配慮型の配送サービスを開始しました。

欧州連合(EU)では、2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で55%以上削減するという目標を掲げ、各企業の脱炭素化への動きがますます加速しています。

NXグループは、長期ビジョン「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向け、「気候変動への取り組み」を重要課題(マテリアリティ)の一つと位置づけ、自社事業におけるCO₂の排出量削減に努めるとともに、お客様のCO₂排出量削減に貢献する商品・サービスの創出に取り組んでいます。

NXイタリアは、トラック輸送におけるCO₂削減のみならず水素エンジンボートを利用し環境に配慮した店舗へのラストマイルの配送サービスを開始し、主にラグジュアリーファッションのお客様にご利用いただいています。この水素エンジンボートは、取り外し可能な水素発生器を搭載しており、ガソリン・ディーゼルエンジンと比較して大幅にCO₂排出量の抑制が可能となっています。



詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

環境負荷の低い物流技術・サービスの提供

Topics

カーボンニュートラルLPガスの取扱開始(2022年10月)

NX商事株式会社(以下、NX商事)は、ENEOSグループ株式会社とカーボンニュートラルLPガス(以下、CNLPG)の売買に関する覚書を締結し、CNLPGの取り扱いを開始しました。

NX商事が取り扱うCNLPGは、米国の国際NGO団体が認証したカーボンクレジットを購入し、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO₂をオフセット(相殺)したもので、LPガス使用によるCO₂排出量を実質ゼロにします。

NXグループでは、サステナブルな社会の実現に向けてCO₂排出量削減の取り組みを進めており、NX商事をはじめ当社グループの各拠点で使用するLPガスにCNLPGを活用することに取り組んでいます。

NX商事では、お客様にCNLPGを幅広く訴求するため、オリジナルロゴを作成して供給証明書やステッカーなどに活用しています。



NX商事オリジナルロゴ入りステッカー

WEB

詳細はNX商事WEBサイトをご覧ください。

気候変動への強靭性、適応能力の強化

指定公共機関としての社会的責任

体制・制度

NXグループは、自然災害、感染症の蔓延などによって発生する非常事態においても、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者としての使命を遂行し、社会に貢献しています。

日本通運株式会社は、「災害対策基本法」「国民保護法(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律)」および「新型インフルエンザ等対策特別措置法」において、貨物自動車運送事業者における「指定公共機関」に指定されています。

2020年7月に発生した豪雨災害に際しては、政府からの要請に基づき、甚大な被害が発生した熊本県に向けて、食料、飲料、仮設トイレ、冷暖房機器等の緊急物資輸送を実施しました。

同社では、危機管理体制や各種システムを整備することで、非常事態の発生時においても従業員や家族の生命の安全を確保しつつ事業を継続し、「指定公共機関」として国や都道府県等の要請に基づく緊急物資の輸送等、その社会的責務を果たしています。

物流拠点のレジリエンス強化

活動・実績

日本通運株式会社最大の物流拠点である「Tokyo C-NX」(東京都江東区)は免震構造を備えており、停電時には3日間(1日稼働8時間)の最低電力を維持できる大型非常用発電機を配備することで、大規模災害後の物流機能の早期復旧を可能としています。

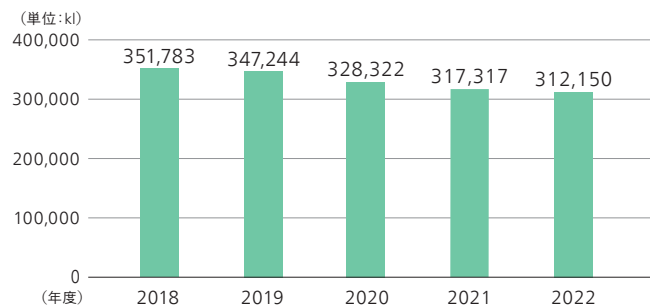


Tokyo C-NX 外観

環境データ (気候変動)

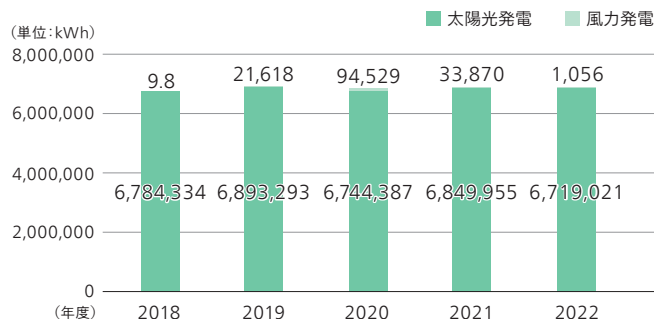
環境データは別途記載のある場合を除き、2020年度までは4月~翌年3月までの実績を、2021年度以降は1月~12月の実績を掲載しています。

NXグループエネルギー使用量(原油換算)



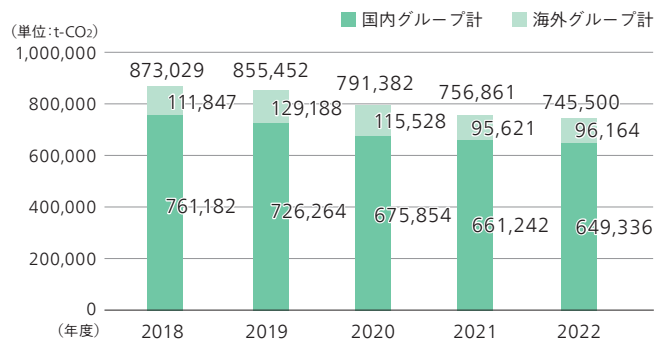
※1 日本通運株式会社単体と国内・海外の連結会社を集計 (Scope 1+2 相当)
 ※2 天然ガスは都市ガス13A: 発熱量45GJ/千m³を適用

再生可能エネルギー発電実績(国内グループ計)

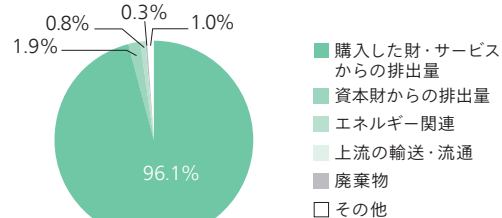


※3 再生可能エネルギーの発電量・自家使用量・売電量はNXグループのエネルギー使用量には含まれない

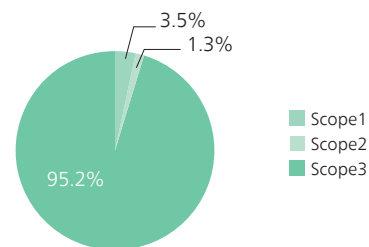
CO₂排出量の推移 (Scope 1,2)



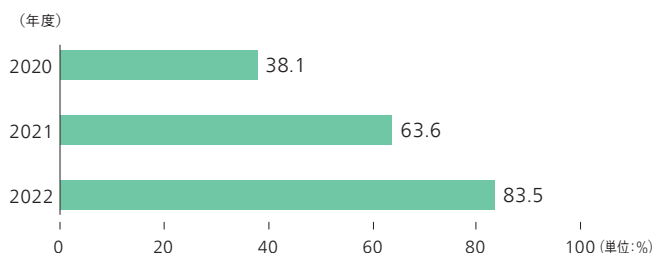
Scope 3の構成比 (NXグループ)



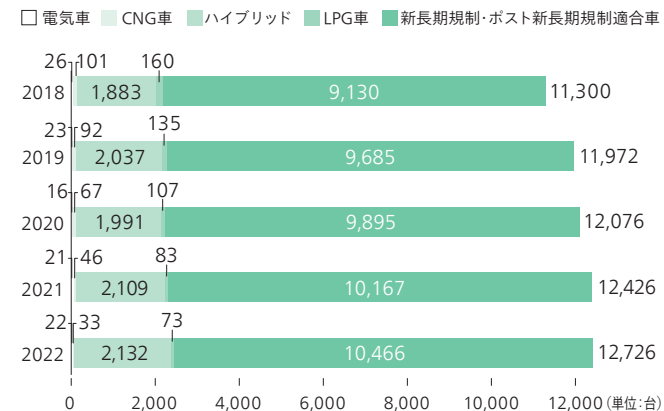
サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (NXグループ)



施設照明のLED化 (日本通運株式会社 拠点ベース)



環境配慮車両保有台数 (国内グループ計)



※オペレーション支援システム登録台数から算出した各年度末の数値

フロン排出抑制法 (2022年4月~2023年3月: 日本通運株式会社) (フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律)

対象機器 (系統数)	
第一種特定製品	9,610

フロンの種類	実漏えい量 (kg)	算定漏えい量 (t-CO ₂)
R401A	70	82
R404A	35	137
R410A	42	89
計	—	309

CO₂排出量データの第三者検証

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、2021年度のCO₂排出量データ(国内における化石燃料起源のCO₂排出量)について、SGSジャパン株式会社によるISO14064-3:2019に基づく第三者検証を受けました。

2022年度のCO₂排出量データについても継続して、第三者による検証を受ける予定です。

第三者による検証を受けることにより、正確性、信頼性を確保し、今後さらなるCO₂排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

「第三者検証報告書」の詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/pdf/sustainability/environment/co2.pdf?20220112>

資源循環の推進

資源循環に関する考え方

方針・目標

NXグループは、循環型社会の形成に向け事業活動で排出される廃棄物の削減と3Rを推進しています。特に、事業所の廃棄物を減らすリデュースに重点的に取り組んでいます。また、リサイクルしやすいよう紙類などの分別も徹底して行っています。

廃棄物の削減・適正管理

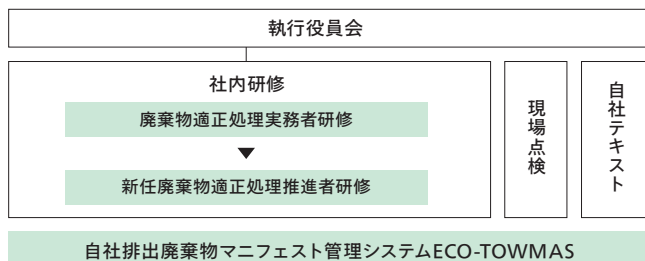
体制・制度

●廃棄物の管理体制

日本通運株式会社は、廃棄物を適正に管理するために執行役員会の中で廃棄物に関する情報共有や指示伝達を行っています。また、社内研修や現場点検に加え、マニフェスト管理システムを運用し、自社排出廃棄物が適切に処理されていることを確認しています。

同社は2002年10月、廃棄物処理法違反として環境省から「広域再生利用指定の取り消し」処分を受け、当該業務からの撤退や自治体からの入札指名停止など、多大な影響を受けました。今後、同じような過ちを犯さないために、体制の整備に加え、全社員を対象とした研修を実施するなど、自社排出廃棄物の適正管理に努めています。2022年度は重大な事故等はありませんでした。

自社排出廃棄物の適正管理



●PRTR 法関連の届出物質排出量

日本通運株式会社には、PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)の法律上の届出対象となる事業所はありません。対象化学物質の取り扱い事業所は環境データのページに記載しています。

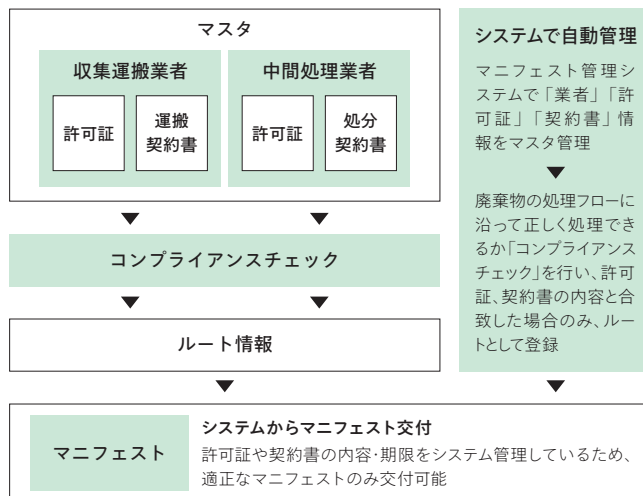
●マニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS」(商標登録済)

日本通運株式会社は自社から排出される産業廃棄物を適正に管理するためのマニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS (エコトーマス)」を2014年10月から運用しています。

「ECO-TOWMAS」には同社の排出事業場が産業廃棄物を排出する際、処理を委託しようとしている処理業者の許可証情報・契約書情報と、排出事業場で入力された内容を自動的に照合し、委託しようとしている処理が適正であるかを判断する機能があり、適正でなければマニフェストを交付できない仕組みになっています。

「ECO-TOWMAS」は電子マニフェストにも対応しており、電子マニフェストへの移行を推進した結果、2022年12月現在の電子マニフェストルート化率は99.3%、電子マニフェスト交付率は96.3%となっています。

マニフェスト管理システム



産業廃棄物削減目標(日本通運)



資源循環事業

活動・実績

日本通運株式会社は資源循環の一翼を担う廃棄物の輸送を手がけています。日本全国の自治体や企業から排出される水銀廃棄物を、鉄道や海上コンテナを用いて、処理施設までの広域輸送を実施しています。また、有害性の強いPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物については、従事者講習修了者による処理施設への輸送を行っています。東日本大震災や熊本地震、令和元年東日本台風など、特に近年の災害発生時には、発生した膨大な災害廃棄物について環境負荷の低い鉄道コンテナを利用した広域輸送を展開しました。

資源循環の推進

環境配慮型商品

活動・実績

●反復資材の活用

NXグループの引越しサービスは、反復資材（繰り返し使える梱包資材）を積極的に使用し、地球環境に配慮した安心・安全な引越しを実現しています。例えば、独自開発した反復資材は、お客様の大切な家財をしっかりと保護し、スピーディーに梱包することができます。また、繰り返し使用することができるため、引越し時のゴミを減らし、お客様にご好評いただいています。



●環境商材の提案・納入

NX商事株式会社では、物流で使用される資材を、より環境負荷の低い商材に切り替える提案を進めています。一例として、EC市場で使用される発送用袋を、一般社団法人 日本有機資源協会認定のバイオマークの付与された製品へ切り替える提案を通じて、お客様の環境負荷低減の取り組みをサポートしています。

2022年夏のリリース以来、640万枚を納品し、切り替えによるコストメリットと併せ、従来品に比べて石油使用量の25%削減（バイオマス含有率25%）を達成し、半年で約78.5トンのCO₂排出量抑制に寄与しています。

陸域・海洋生態系の保全

外来種越境移動の防止

体制・制度

日本通運株式会社は、生態系、人の生命、農林水産業の脅威となる外来種生物等の予期せぬ輸送の防止に努めています。

各事業所が、環境省、国土交通省、自治体からの情報を基に、特定外来種ヒアリやアカカミアリの発生に十分注意を払い、確認された場合は、関係各所や荷主であるお客様とも連携しながら、殺処理やコンテナの燻蒸処理など速やかに対処しています。

特定外来種の危険性がある際には、荷主、地域事情に即した梱包・開梱手順を定めるとともに、その発見時には、即刻作業を中止して、殺虫処理を行うなどの対応を行っています。

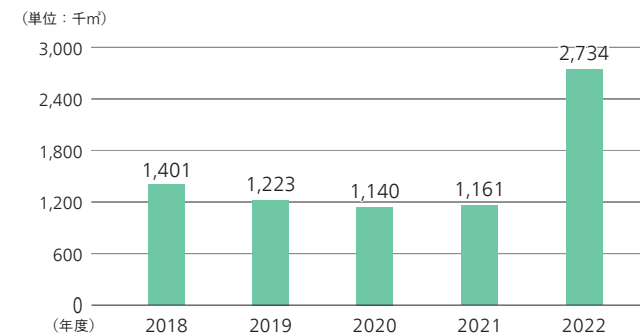
海洋生態系保全の取り組み

体制・制度

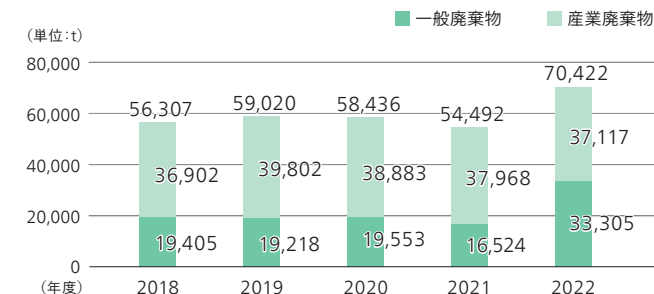
日本通運株式会社では、海洋生態系の保全に向けて、同社船舶から海洋に排出される汚染水やゴミ、パラスト水等の削減に努めています。また自社船「ひまわり8」には、NPO法人ヴォース・ニッポンの海洋計測機器を搭載し、本邦沿岸海域の塩分・水温・pHの計測データを提供しており、気象海象予測や漁況予測、沿岸域の海流や生物環境などの研究に役立てられています。

環境データ（資源循環の推進）

水使用量（日本国内計）



廃棄物量（日本国内計）



PRTR関連の届出物質排出量（2022年4月～2023年3月：日本通運株式会社）

事業所区分	事業所数	物質取扱総量 (kg/年)	主な物質名	主な用途
対象業種であるが、数量が届出数量 (1t/年) 未満の事業所	6	184	フェニトロチオン	倉庫内の殺虫・防虫
対象業種ではないが、対象物質を取り扱っている事業所	16	10,317	臭化メチル	輸入通関業務に付帯する業務での燻蒸作業